

◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	4,433,940	3,747,135	3,639,446	3,485,973	3,517,715
経常利益	189,756	217,867	150,840	37,591	118,223
親会社に帰属する当期純剰余	56,068	69,835	48,266	5,207	26,965
包括利益	56,690	167,468	92,825	24,620	585,076

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
総資産	34,352,870	36,036,443	37,811,470	38,642,050	41,094,086
ソルベンシー・マージン比率	813.2%	881.7%	915.6%	870.0%	862.5%

当社グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、新型コロナウイルスの影響に留意しつつ、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組むとともに、グループベースでの経営管理態勢のレベルアップに努めました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員や金融機関等代理店・保険ショップによるマルチチャネルでの保険販売・サービスの提供に取り組みました。また、メディケア生命保険株式会社では、医療保険を中心とした販売を推進しました。

少額短期保険業では、アイアル少額短期保険株式会社において、時代とともに変化するリスクやニーズに対応する保険商品の販売に努めました。

保険関連事業では、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社保険デザイン、株式会社エージェンツおよびマイコミュニケーション株式会社において、お客さまの比較検討ニーズにお応えする確かなコンサルティングに努めました。

海外における保険業等では、米国のシメトラ・フィナンシャル・コーポレーション、インドネシアのBNIライフ・インシュアランス、ベトナムのパオバト・ホールディングス、シンガポールのアビバ・シングライフ・ホールディングスを通じ、さまざまな保険商品の提供に努めました。

なお、当社は、当社の関連法人等であるシングライフ(Singapore Life Pte. Ltd.)による英国Aviva Plcのシンガポール事業(Aviva Ltd)買収に際して設立された、持株会社アビバ・シングライフ・ホールディングスが行った増資のうち、3.2億シンガポールドル(約250億円)の引受けを行うとともに、当社が保有するシングライフの株式を同持株会社の株式と交換することで、同持株会社は当社の関連法人等となりました。同時に、同持株会社が、シングライフおよびAviva Ltdの発行済株式をすべて取得し、当社が当該2社に取締役を派遣したことから、Aviva Ltdも当社の関連法人等となりました。

資産運用関連事業では、日本ビルファンドマネジメント株式会社において、ステークホルダーとの協働に努めながら、投資家の中長期的な投資リターンへの拡大に向けた資産運用を行いました。

総務関連事業等では、SMIセイ情報システム株式会社において、当社のシステム開発を中心にグループ全体のIT戦略への貢献に向けて取り組みました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の経常収益は3兆5177億円(前年度比0.9%増)、経常利益は1182億円

(同214.5%増)、親会社に帰属する当期純剰余は269億円(同417.8%増)となりました。総資産については41兆940億円(前年度末比6.3%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については862.5%(同7.5ポイント減)と十分な水準を確保しております。

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,603,446	1,386,540
コールローン	354,415	192,142
買入金銭債権	326,239	565,143
有価証券	31,224,974	34,343,796
貸付金	2,834,875	2,645,407
有形固定資産	573,778	570,045
土地	360,839	360,256
建物	178,097	174,980
リース資産	6,225	4,548
建設仮勘定	20,871	23,711
その他の有形固定資産	7,744	6,548
無形固定資産	234,531	193,877
ソフトウェア	34,970	37,258
のれん	51,599	42,918
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	147,948	113,699
代理店貸	181	145
再保険貸	1,186	1,241
その他資産	1,264,231	1,112,257
退職給付に係る資産	7,258	18,370
繰延税金資産	218,110	69,056
貸倒引当金	△1,178	△3,938
資産の部合計	38,642,050	41,094,086

(負債の部)		
保険契約準備金	31,698,335	32,295,045
支払備金	138,733	138,027
責任準備金等	31,338,115	31,938,861
社員配当準備金	221,485	218,156
再保険借	11,958	12,837
社債	477,709	474,969
その他負債	4,058,781	5,272,243
売現先勘定	1,948,528	2,870,573
債券貸借取引受入担保金	590,008	501,353
その他の負債	1,520,244	1,900,316
退職給付に係る負債	13,655	4,775
価格変動準備金	787,707	883,835
繰延税金負債	14,729	33,615
再評価に係る繰延税金負債	12,923	12,894
負債の部合計	37,075,800	38,990,217
(純資産の部)		
基金償却積立金	639,000	639,000
再評価積立金	2	2
連結剰余金	102,654	81,850
基金等合計	741,656	720,853
その他有価証券評価差額金	949,379	1,526,505
繰延ヘッジ損益	405	104
土地再評価差額金	△59,708	△59,397
為替換算調整勘定	△61,476	△84,516
退職給付に係る調整累計額	△4,127	185
その他の包括利益累計額合計	824,471	1,382,881
非支配株主持分	121	133
純資産の部合計	1,566,249	2,103,868
負債及び純資産の部合計	38,642,050	41,094,086

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額
経常収益	3,485,973	3,517,715
保険料等収入	2,446,744	2,415,578
資産運用収益	904,006	981,812
利息及び配当金等収入	766,032	748,445
売買目的有価証券運用益	24,055	12,785
有価証券売却益	94,074	91,348
有価証券償還益	14,001	16,592
その他運用収益	5,842	5,597
特別勘定資産運用益	—	107,044
その他経常収益	135,222	120,324
経常費用	3,448,381	3,399,491
保険金等支払金	2,011,767	1,873,355
保険金	636,852	592,713
年金	488,078	439,632
給付金	394,265	379,375
解約返戻金	430,784	405,680
その他返戻金等	61,787	55,954
責任準備金等繰入額	553,536	771,972
支払備金繰入額	—	296
責任準備金繰入額	553,504	771,646
社員配当金積立利息繰入額	32	29
資産運用費用	325,237	173,751
支払利息	28,553	14,480
有価証券売却損	17,108	19,970
有価証券評価損	55,202	4,824
有価証券償還損	5,847	1,657
金融派生商品費用	84,282	53,720
為替差損	11,645	11,113
貸倒引当金繰入額	26	1,257
賃貸用不動産等減価償却費	8,635	8,439
その他運用費用	91,969	58,287
特別勘定資産運用損	21,964	—
事業費	401,645	422,875
その他経常費用	156,194	157,536
経常利益	37,591	118,223
特別利益	247	241
固定資産等処分益	247	241
特別損失	46,712	98,693
固定資産等処分損	1,991	793
減損損失	873	1,111
価格変動準備金繰入額	43,124	96,128
社会及び契約者福祉増進助成金	723	659
税金等調整前当期純剰余又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,873	19,771
法人税及び住民税等	56,078	39,834
法人税等調整額	△70,168	△47,041
法人税等合計	△14,090	△7,206
当期純剰余	5,217	26,978
非支配株主に帰属する当期純剰余	10	12
親会社に帰属する当期純剰余	5,207	26,965

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額
当期純剰余	5,217	26,978
その他の包括利益	19,403	558,098
その他有価証券評価差額金	47,474	575,067
繰延ヘッジ損益	△345	△300
為替換算調整勘定	△5,157	△19,738
退職給付に係る調整額	△24,884	4,313
持分法適用会社に対する持分相当額	2,317	△1,243
包括利益	24,620	585,076
親会社に係る包括利益	24,610	585,064
非支配株主に係る包括利益	10	12

③ 連結基金等変動計算書

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,000	589,000	2	203,072	842,075	899,876	810	△61,417	△56,487	20,756	803,538	109	1,645,723	
米子子会社の会計基準(ASU2017-12)に基づく累積的影響額				60	60		△60				△60		—	
米子子会社の会計基準(ASU2017-12)を反映した当期首残高	50,000	589,000	2	203,133	842,135	899,876	750	△61,417	△56,487	20,756	803,478	109	1,645,723	
当期変動額														
社員配当準備金の積立				△50,285	△50,285								△50,285	
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—								—	
基金利息の支払				△556	△556								△556	
親会社に帰属する当期純剰余				5,207	5,207								5,207	
基金の償却	△50,000				△50,000								△50,000	
持分法の適用範囲の変動				△3,135	△3,135								△3,135	
土地再評価差額金の取崩				△1,708	△1,708								△1,708	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						49,503	△345	1,708	△4,988	△24,884	20,993	11	21,004	
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△100,478	△100,478	49,503	△345	1,708	△4,988	△24,884	20,993	11	△79,474	
当期末残高	—	639,000	2	102,654	741,656	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,249	

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	639,000	2	102,654	741,656	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,249	
米子子会社の会計基準(ASU2016-13、ASU2019-05)に基づく累積的影響額				△6	△6								△6	
米子子会社の会計基準(ASU2016-13、ASU2019-05)を反映した当期首残高	—	639,000	2	102,648	741,650	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,243	
当期変動額														
社員配当準備金の積立				△47,451	△47,451								△47,451	
親会社に帰属する当期純剰余				26,965	26,965								26,965	
土地再評価差額金の取崩				△311	△311								△311	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						577,125	△300	311	△23,039	4,313	558,410	11	558,422	
当期変動額合計	—	—	—	△20,797	△20,797	577,125	△300	311	△23,039	4,313	558,410	11	537,624	
当期末残高	—	639,000	2	81,850	720,853	1,526,505	104	△59,397	△84,516	185	1,382,881	133	2,103,868	

連結財務諸表の作成方針

2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 26社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディアクア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度にアイアル少額短期保険株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporationの子会社2社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 Symetra Financial Corporationの子会社2社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 8社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance, Singapore Life Pte. Ltd.です。 なお、当連結会計年度にSingapore Life Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。 また、三井住友アセットマネジメント株式会社は、当連結会計年度に、関連法人等ではなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 26社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディアクア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度にSymetra Financial Corporationの子会社1社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporationの子会社1社を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除いております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance, Aviva Singlife Holdings Pte. Ltd.です。 なお、当連結会計年度に当社の持分法適用関連法人等であるSingapore Life Pte. Ltd.による持株会社化及び新設持株会社による株式の取得により、Aviva Singlife Holdings Pte. Ltd.とその子会社1社を持分法適用関連法人等としております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合)並びに関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。 なお、米子子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米子子会社において米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前純剰余金はそれぞれ2,796百万円減少しております。</p>

重要な会計方針

2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>

2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)																																																																																										
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、35百万円です。 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>290,529百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>12,154百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,179百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△27,087百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△737百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>279,090百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>300,902百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,719百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△24,323百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>7,012百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△14,608百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△9百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>272,693百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>277,305百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△272,693百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>4,612百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,784百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>6,396百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>13,655百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△7,258百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>6,396百万円</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	290,529百万円	勤務費用	12,154百万円	利息費用	4,179百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△60百万円	退職給付の支払額	△27,087百万円	過去勤務費用の当期発生額	△737百万円	その他	112百万円	期末における退職給付債務	<u>279,090百万円</u>	期首における年金資産	300,902百万円	期待運用収益	3,719百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△24,323百万円	事業主からの拠出額	7,012百万円	退職給付の支払額	△14,608百万円	その他	△9百万円	期末における年金資産	<u>272,693百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	277,305百万円	年金資産	<u>△272,693百万円</u>		4,612百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,784百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,396百万円</u>	退職給付に係る負債	13,655百万円	退職給付に係る資産	<u>△7,258百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,396百万円</u>	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、260百万円です。 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>279,090百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>11,888百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,009百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>33,137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△23,255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>304,975百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>272,693百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2,146百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>47,593百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>6,985百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△10,877百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>318,570百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>303,128百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△318,570百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>△15,447百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,784百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△13,595百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>4,775百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td><u>△18,370百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△13,595百万円</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	279,090百万円	勤務費用	11,888百万円	利息費用	4,009百万円	数理計算上の差異の当期発生額	33,137百万円	退職給付の支払額	△23,255百万円	その他	106百万円	期末における退職給付債務	<u>304,975百万円</u>	期首における年金資産	272,693百万円	期待運用収益	2,146百万円	数理計算上の差異の当期発生額	47,593百万円	事業主からの拠出額	6,985百万円	退職給付の支払額	△10,877百万円	その他	29百万円	期末における年金資産	<u>318,570百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	303,128百万円	年金資産	<u>△318,570百万円</u>		△15,447百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,784百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△13,595百万円</u>	退職給付に係る負債	4,775百万円	退職給付に係る資産	<u>△18,370百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△13,595百万円</u>
期首における退職給付債務	290,529百万円																																																																																										
勤務費用	12,154百万円																																																																																										
利息費用	4,179百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△60百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△27,087百万円																																																																																										
過去勤務費用の当期発生額	△737百万円																																																																																										
その他	112百万円																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>279,090百万円</u>																																																																																										
期首における年金資産	300,902百万円																																																																																										
期待運用収益	3,719百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△24,323百万円																																																																																										
事業主からの拠出額	7,012百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△14,608百万円																																																																																										
その他	△9百万円																																																																																										
期末における年金資産	<u>272,693百万円</u>																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	277,305百万円																																																																																										
年金資産	<u>△272,693百万円</u>																																																																																										
	4,612百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	1,784百万円																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,396百万円</u>																																																																																										
退職給付に係る負債	13,655百万円																																																																																										
退職給付に係る資産	<u>△7,258百万円</u>																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,396百万円</u>																																																																																										
期首における退職給付債務	279,090百万円																																																																																										
勤務費用	11,888百万円																																																																																										
利息費用	4,009百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	33,137百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△23,255百万円																																																																																										
その他	106百万円																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>304,975百万円</u>																																																																																										
期首における年金資産	272,693百万円																																																																																										
期待運用収益	2,146百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	47,593百万円																																																																																										
事業主からの拠出額	6,985百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△10,877百万円																																																																																										
その他	29百万円																																																																																										
期末における年金資産	<u>318,570百万円</u>																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	303,128百万円																																																																																										
年金資産	<u>△318,570百万円</u>																																																																																										
	△15,447百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	1,784百万円																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△13,595百万円</u>																																																																																										
退職給付に係る負債	4,775百万円																																																																																										
退職給付に係る資産	<u>△18,370百万円</u>																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△13,595百万円</u>																																																																																										

2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)																																																																																												
<p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,154百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,179百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,719百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,227百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,795百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△31,491百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△3,057百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△34,548百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△9,951百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△5,735百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">46%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">32%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">8%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が40%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、2,170百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 なお、当社は、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p>	勤務費用	12,154百万円	利息費用	4,179百万円	期待運用収益	△3,719百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,227百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795百万円	その他	135百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,726百万円	数理計算上の差異	△31,491百万円	過去勤務費用	△3,057百万円	合計	△34,548百万円	未認識数理計算上の差異	△9,951百万円	未認識過去勤務費用	4,216百万円	合計	△5,735百万円	生命保険一般勘定	46%	株式	32%	投資信託	8%	債券	7%	その他	7%	合計	100%	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.2%	退職給付信託	0.0%	<p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,888百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,009百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,146百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,734百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,724百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,376百万円</td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">9,721百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△3,724百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,997百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△229百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">35%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">7%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、2,317百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	勤務費用	11,888百万円	利息費用	4,009百万円	期待運用収益	△2,146百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,734百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円	その他	85百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,376百万円	数理計算上の差異	9,721百万円	過去勤務費用	△3,724百万円	合計	5,997百万円	未認識数理計算上の差異	△229百万円	未認識過去勤務費用	491百万円	合計	261百万円	株式	41%	生命保険一般勘定	35%	債券	7%	投資信託	6%	その他	11%	合計	100%	割引率	0.575%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.3%	退職給付信託	0.0%
勤務費用	12,154百万円																																																																																												
利息費用	4,179百万円																																																																																												
期待運用収益	△3,719百万円																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,227百万円																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795百万円																																																																																												
その他	135百万円																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	1,726百万円																																																																																												
数理計算上の差異	△31,491百万円																																																																																												
過去勤務費用	△3,057百万円																																																																																												
合計	△34,548百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△9,951百万円																																																																																												
未認識過去勤務費用	4,216百万円																																																																																												
合計	△5,735百万円																																																																																												
生命保険一般勘定	46%																																																																																												
株式	32%																																																																																												
投資信託	8%																																																																																												
債券	7%																																																																																												
その他	7%																																																																																												
合計	100%																																																																																												
割引率	1.473%																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																													
確定給付企業年金	2.2%																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																												
勤務費用	11,888百万円																																																																																												
利息費用	4,009百万円																																																																																												
期待運用収益	△2,146百万円																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,734百万円																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円																																																																																												
その他	85百万円																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	5,376百万円																																																																																												
数理計算上の差異	9,721百万円																																																																																												
過去勤務費用	△3,724百万円																																																																																												
合計	5,997百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△229百万円																																																																																												
未認識過去勤務費用	491百万円																																																																																												
合計	261百万円																																																																																												
株式	41%																																																																																												
生命保険一般勘定	35%																																																																																												
債券	7%																																																																																												
投資信託	6%																																																																																												
その他	11%																																																																																												
合計	100%																																																																																												
割引率	0.575%																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																													
確定給付企業年金	1.3%																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																												

2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 保険料の計上基準 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>12. 保険金等支払金の計上基準 当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>13. 重要な会計上の見積り 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。 (1)のれんの評価 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは、当社による米子会社の買収に伴い発生したのれんです。 米子会社の買収に伴うのれんは、米子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。 減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。 減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米子会社の業績及び新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を考慮した将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。 将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。 なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。 (2)保有契約価値及び繰延新契約費の償却 当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米子会社の買収に伴う保有契約価値3,796百万円が、その他資産には、米子会社の繰延新契約費82,668百万円がそれぞれ含まれております。 保有契約価値は、米子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。 保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。 将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。</p> <p>14. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準第31号)を当連結会計年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p> <p>15. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号) ・「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準適用指針第19号) (1)概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2)適用予定日 2021年度の期首より適用予定です。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用された連結会計年度における影響は評価中です。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

2019年度(2020年3月31日現在)	2020年度(2021年3月31日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,062百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、808百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、21百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、254百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、424,009百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、726,126百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>226,323百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>50,285百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>55,155百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>221,485百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、76,949百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券2,565,127百万円、貸付金203,300百万円、現金及び預貯金1,102百万円です。</p> <p>7. 当社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、3,905,476百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は34,460百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,777百万円です。</p> <p>12. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 449,924百万円含まれています。</p> <p>13. その他負債には、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が50,000百万円含まれています。</p> <p>14. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ617,869百万円、651,281百万円含まれています。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、37,924百万円です。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	226,323百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	50,285百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	55,155百万円	利息による増加等	32百万円	当連結会計年度末現在高	221,485百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,031百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、831百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、247百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,200百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、433,122百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、828,123百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>221,485百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>47,451百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>50,810百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>218,156百万円</td> </tr> </table> <p>5. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、151,065百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券3,407,982百万円、貸付金325,829百万円、現金及び預貯金1,035百万円です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,366,031百万円です。</p> <p>9. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は824百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。</p> <p>10. 当社は、2021年4月15日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債100,586百万円を発行しております。</p> <p>11. 当社は、2021年6月29日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債70,000百万円の期限前償還を行う予定です。</p> <p>12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,896百万円です。</p> <p>13. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 449,924百万円含まれています。</p> <p>14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が120,000百万円含まれています。</p> <p>15. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ553,964百万円、616,675百万円含まれています。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、36,294百万円です。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	221,485百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	47,451百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	50,810百万円	利息による増加等	29百万円	当連結会計年度末現在高	218,156百万円
当期首現在高	226,323百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	50,285百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	55,155百万円																				
利息による増加等	32百万円																				
当連結会計年度末現在高	221,485百万円																				
当期首現在高	221,485百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	47,451百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	50,810百万円																				
利息による増加等	29百万円																				
当連結会計年度末現在高	218,156百万円																				

2019年度(2020年3月31日現在)	2020年度(2021年3月31日現在)
<p>16. 繰延税金資産の総額は、648,740百万円、繰延税金負債の総額は、429,125百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、16,234百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 309,500百万円、価格変動準備金220,239百万円及び退職給付に係る負債34,322百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 354,974百万円です。</p> <p>17. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は393,623百万円、時価は504,776百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,364百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>17. 繰延税金資産の総額は、701,323百万円、繰延税金負債の総額は、647,550百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、18,331百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 340,808百万円、価格変動準備金247,115百万円及び退職給付に係る負債28,691百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 567,898百万円です。当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、△36.4%であり、法定実効税率27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△76.5%、海外の連結子会社及び子法人等の投資税額控除△13.6%、評価性引当額の増減10.6%、持分法投資損益9.5%です。</p> <p>18. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は397,361百万円、時価は516,728百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,384百万円をその他の負債に計上しております。</p>

注記事項(金融商品関係)

2019年度(皇 2019年4月 1日 皇 2020年3月31日)			
金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。			
(1) 金融商品の状況に関する事項			
当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。			
当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。			
デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。			
当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融资の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融资実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融资元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項			
当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。			
	(単位: 百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,603,446	1,603,446	—
うち、その他有価証券	435,863	435,863	—
コールローン	354,415	354,415	—
買入金銭債権	326,239	329,205	2,966
うち、その他有価証券	193,071	193,071	—
有価証券*1	31,107,116	33,429,771	2,322,654
売買目的有価証券	1,008,273	1,008,273	—
満期保有目的の債券	1,795,570	2,131,695	336,124
責任準備金対応債券	12,029,249	14,032,115	2,002,866
子会社株式及び関連会社株式	44,205	27,869	△16,336
その他有価証券	16,229,817	16,229,817	—
貸付金	2,834,875	—	—
貸倒引当金*2	△768	—	—
	2,834,106	2,852,340	18,233
社債	477,709	464,761	△12,948
売現先勘定	1,948,528	1,948,528	—
債券貸借取引受入担保金	590,008	590,008	—
デリバティブ取引*3	179,494	179,494	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	39,568	39,568	—
ヘッジ会計が適用されているもの	139,925	139,925	—
*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は117,857百万円です。			
*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。			
*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。			
(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法			
資産			
① 現金及び預貯金、コールローン 帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。			
② 買入金銭債権 3月末日の市場価格等によっております。			
③ 有価証券 その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。			
④ 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。			

2019年度(皇 2019年4月 1日 皇 2020年3月31日)				
負債				
① 社債				
3月末日の市場価格等によっております。				
② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金 時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。				
デリバティブ取引				
3月末日の市場価格等によっております。				
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。				
(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項				
満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	379,792	416,661	36,869
	外国証券(公社債)	1,414,600	1,713,866	299,266
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,178	1,167	△11
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,795,570	2,131,695	336,124
② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,989,452	12,959,664	1,970,212
	外国証券(公社債)	559,223	603,107	43,884
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	302,785	297,241	△5,543
	外国証券(公社債)	177,788	172,101	△5,687
合計		12,029,249	14,032,115	2,002,866
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				
③ その他有価証券 (単位: 百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	159,666	168,153	8,486
	公社債	1,659,026	1,754,917	95,891
	株式	590,729	1,270,735	680,005
	外国証券	9,473,520	10,184,734	711,214
	株式等	9,159,745	9,856,756	697,011
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式等	313,774	327,978	14,203
	その他の証券	54,551	66,754	12,202
	譲渡性預金	435,900	435,863	△36
	買入金銭債権	24,952	24,918	△34
	公社債	591,297	577,571	△13,725
	株式	405,472	324,583	△80,889
	外国証券	1,885,745	1,819,711	△66,033
	株式等	1,427,585	1,383,966	△43,618
株式等	458,160	435,744	△22,415	
その他の証券	248,971	230,808	△18,163	
合計		15,529,834	16,858,752	1,328,917
(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額 (単位: 百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,603,343	—	—	—
コールローン	354,415	—	—	—
買入金銭債権	24,116	203	282	293,163
有価証券	699,726	3,043,624	8,459,941	13,699,243
満期保有目的の債券	117,198	283,826	402,846	989,981
責任準備金対応債券	62,917	618,889	3,325,789	7,920,101
その他有価証券	519,611	2,140,909	4,731,305	4,789,159
貸付金*	401,786	547,750	630,543	947,115
社債	—	27,390	—	449,924
売現先勘定	1,948,528	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	590,008	—	—	—
* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。				

**2020年度 (皇 2020年4月 1日
皇 2021年3月31日)**

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の時価が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないもの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても時価が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,386,540	1,386,540	—
うち、その他有価証券	491,530	491,530	—
コールローン	192,142	192,142	—
買入金銭債権	565,143	567,468	2,324
うち、その他有価証券	439,749	439,749	—
有価証券 ^{※1}	34,148,858	36,023,018	1,874,159
売買目的有価証券	1,143,093	1,143,093	—
満期保有目的の債券	1,661,737	1,933,862	272,125
責任準備金対応債券	12,470,906	14,068,089	1,597,183
子会社株式及び関連会社株式	42,011	46,861	4,850
その他有価証券	18,831,109	18,831,109	—
貸付金	2,645,407	—	—
貸倒引当金 ^{※2}	△3,258	—	—
	2,642,149	2,677,466	35,316
社債	474,969	485,900	10,930
売現先勘定	2,870,573	2,870,573	—
債券貸借取引受入担保金	501,353	501,353	—
デリバティブ取引 ^{※3}	(464,448)	(464,448)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(89,026)	(89,026)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(375,421)	(375,421)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は194,937百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権
3月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

**2020年度 (皇 2020年4月 1日
皇 2021年3月31日)**

負債

- ① 社債
3月末日の市場価格等によっております。
- ② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	352,775	384,396	31,621
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,546,196	240,596
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,361	3,268	△92
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,661,737	1,933,862	272,125

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,346,526	11,949,729	1,603,203
	外国証券(公社債)	613,425	664,746	51,321
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,269,774	1,229,897	△39,877
	外国証券(公社債)	241,179	223,715	△17,464
合計		12,470,906	14,068,089	1,597,183

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	131,002	137,430	6,427
	公社債	1,749,909	1,841,971	92,062
	株式	951,446	2,204,160	1,252,714
	外国証券	10,727,140	11,632,175	905,035
	公社債	9,880,183	10,692,680	812,496
	株式等	846,956	939,495	92,538
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	329,067	367,843	38,775
	譲渡性預金	491,600	491,530	△69
	買入金銭債権	302,887	302,319	△567
	公社債	866,604	831,411	△35,193
	株式	164,279	134,282	△29,996
	外国証券	1,886,365	1,800,000	△86,364
	公社債	1,559,224	1,477,596	△81,627
株式等	327,140	322,403	△4,737	
その他の証券	20,000	19,265	△735	
合計		17,620,302	19,762,389	2,142,087

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額

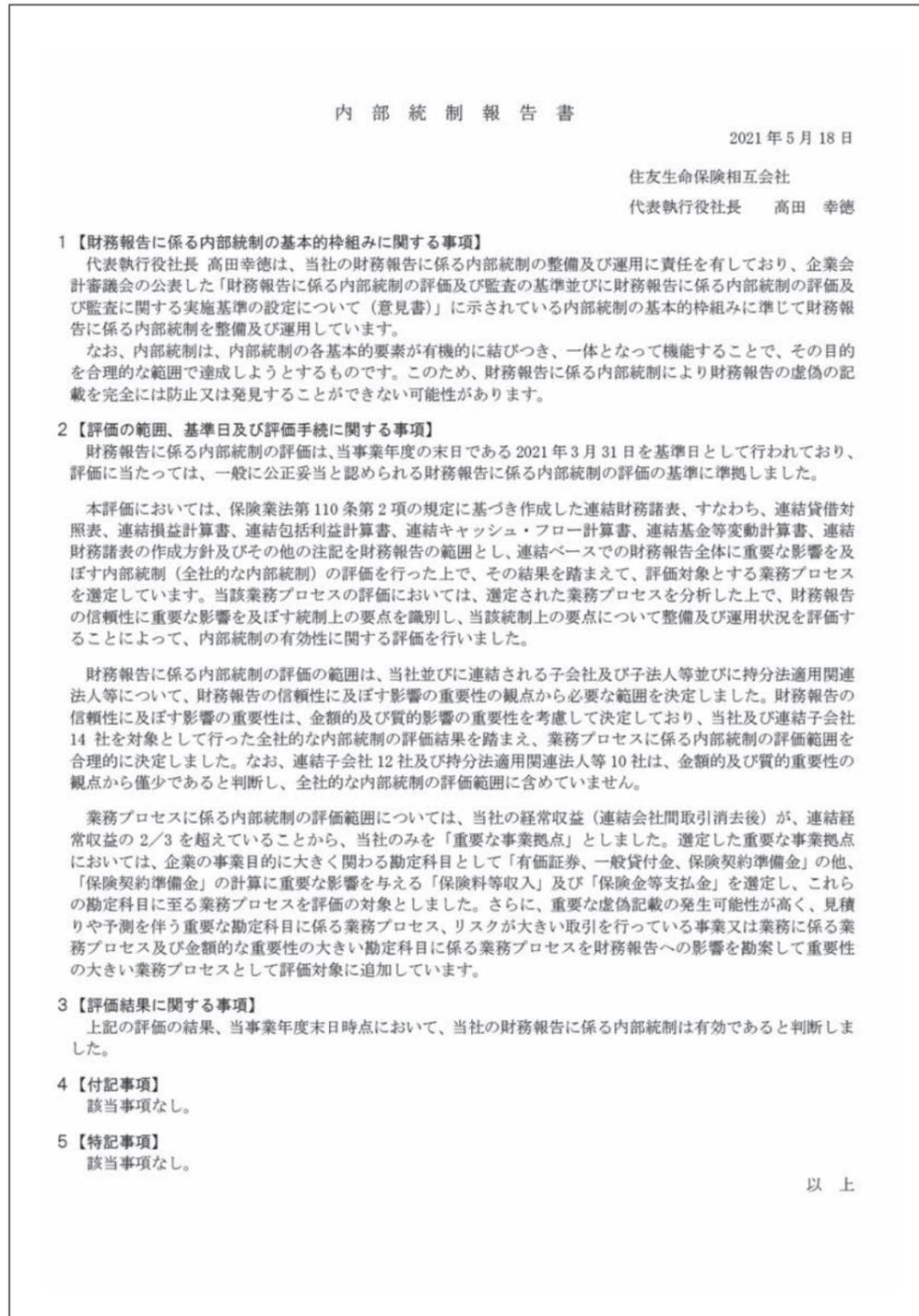
(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,386,599	—	—	—
コールローン	192,142	—	—	—
買入金銭債権	280,549	208	288	278,221
有価証券	487,926	3,938,537	9,055,851	14,394,458
満期保有目的の債券	2,912	592,931	220,841	843,626
責任準備金対応債券	160,260	690,872	3,949,273	7,573,284
その他有価証券	324,754	2,654,734	4,885,736	5,977,547
貸付金 [※]	181,062	561,019	595,083	1,025,841
社債	—	24,745	—	449,924
売現先勘定	2,870,573	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	501,353	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

⑤ 連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

2020年度の財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。



(注) なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式の一部変更しております。

⑥ 連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2020年度の連結財務諸表及び2020年度の内部統制報告書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

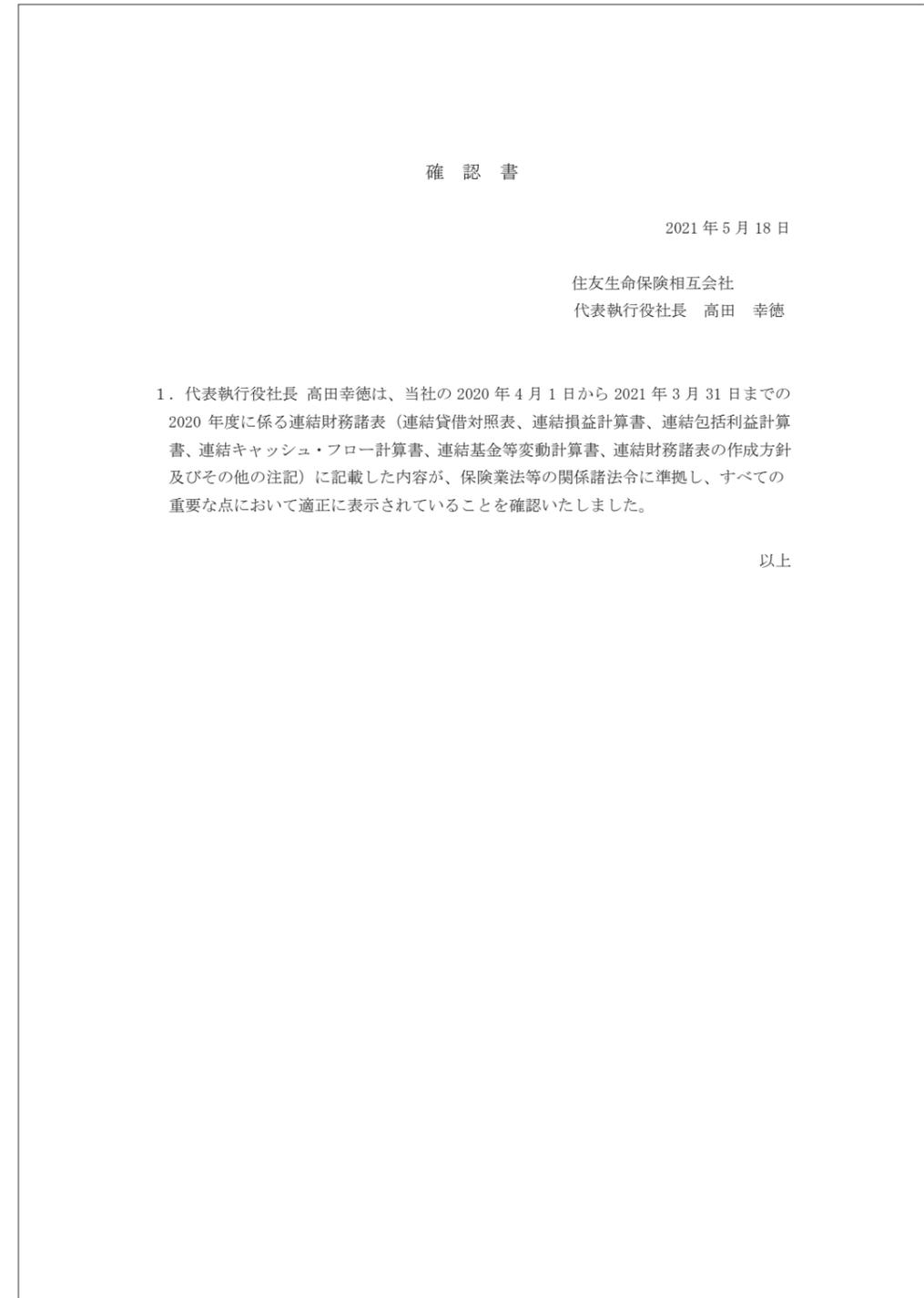
(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式の一部変更しております。

⑦ 保険業法に基づく連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2020年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

⑧ 連結財務諸表の適正性に関する確認書

2020年度の連結財務諸表の適正性について、以下のとおり、確認しております。



9 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	808	831
3カ月以上延滞債権額	254	—
貸付条件緩和債権額	—	1,200
合 計	1,062	2,031
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.08)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が延滞債権額247百万円、2019年度末が延滞債権額21百万円です。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,264,500	5,178,317
基金等	505,118	516,421
価格変動準備金	787,707	883,835
危険準備金	419,176	510,966
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	767	3,496
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,171,645	1,880,484
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	96,066	103,047
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△5,735	261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	796,434	791,007
負債性資本調達手段等	499,924	569,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△76,870	△152,230
その他	70,265	71,101
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2}+(R_5+R_6+R_7))^2+R_8}$ (B)	980,290	1,200,721
保険リスク相当額 R ₁	91,876	90,606
一般保険リスク相当額 R ₂	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₃	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₄	81,094	82,627
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₅	7	9
予定利率リスク相当額 R ₆	188,775	181,527
最低保証リスク相当額 R ₇ [*]	6,025	4,896
資産運用リスク相当額 R ₈	747,438	974,755
経営管理リスク相当額 R ₉	22,304	26,688
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.0%	862.5%

*最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。
 (注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率について

連結ソルベンシー・マージン比率は、通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化した住友生命グループ全体の「リスクの合計額」に対する住友生命グループ全体の「ソルベンシー・マージン総額」の比率であり、通常の予測を超えて発生するリスクをどれだけカバーできるかを表す指標のひとつです。
 この数値が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。

連結ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

11 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
 (ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	48,736	58,667
資本金等	20,252	24,968
価格変動準備金	159	187
危険準備金	2,076	2,766
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,534	3,726
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,713	27,017
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2+R_6}$ (B)	4,147	5,104
保険リスク相当額 R ₁	373	413
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₂	1,566	2,215
予定利率リスク相当額 R ₃	20	21
最低保証リスク相当額 R ₄	—	—
資産運用リスク相当額 R ₅	3,459	4,115
経営管理リスク相当額 R ₆	162	202
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,350.4%	2,298.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12 セグメント情報

2019年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)及び2020年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

